

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0129

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 (旧福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官 (予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 (平成24年7月13日) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 第5期中長期目標				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、国立研究開発法人産業技術総合研究所のノウハウや研究設備を用いて、福島県等被災地域に立地する企業の技術の性能評価等の技術支援を行うことにより、被災地域における新たな産業を創出することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、福島再生可能エネルギー研究所において、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を行い、当該シーズの実用化に向けた技術開発を支援する。 平成30年度以降は、これまでの成果等を踏まえ、福島再生可能エネルギー研究所が研究テーマを設定し、それぞれのテーマに合った被災地企業を中心として構成される企業コンソーシアムによる再生可能エネルギー関連製品・技術の開発・事業化を重点的に支援する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	926	787	787	600	579		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	926	787	787	600	579			
	執行額	926	787	787					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	600	579	事業の経過に伴う設備費の減					
	計	600	579						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	I 経済産業省独立行政法人評価基本方針」による主務大臣の項目別評価実績の評点 成果目標は、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「B(=3)」以上とする。	エネルギー・環境領域の総合評価実績 ※S=5、A=4、B=3、C=2、D=1	成果実績	点	3	3	4	-	-
		目標値	点	3	3	3	-	3	
		達成度	%	100	100	133.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・成果実績: 経済産業省 独立行政法人の評価について <a href="https://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html">https://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html</a> 経済産業省所管独立行政法人の平成29年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成30年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の令和元年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	平成30年度～令和2年度までに支援を行った技術(48)について、事業終了後3年以内に3割以上の事業化を図る。	事業化に成功した技術シーズの割合	成果実績	件数	-	-	-	-	-
		目標値	件数	-	-	-	-	14	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所アンケート調査の割合								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和3～7年度に開発・事業化支援を行った技術について、事業終了後5年以内に支援企業の売上高を10%以上の増加を図る。	事業化に成功した支援企業の売上高の割合		成果実績	万円	-	-	-
		目標値	万円	-	-	-	-	0.1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所アンケート調査の割合							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	活動実績	件数	17	14	17	13	-
当初見込み		件数	18	14	17	13	11	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額/技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	単位当たりコスト	百万円	54.5	56.2	46.3	46.2	
計算式		百万円/件		926/17	787/14	787/17	600/13	

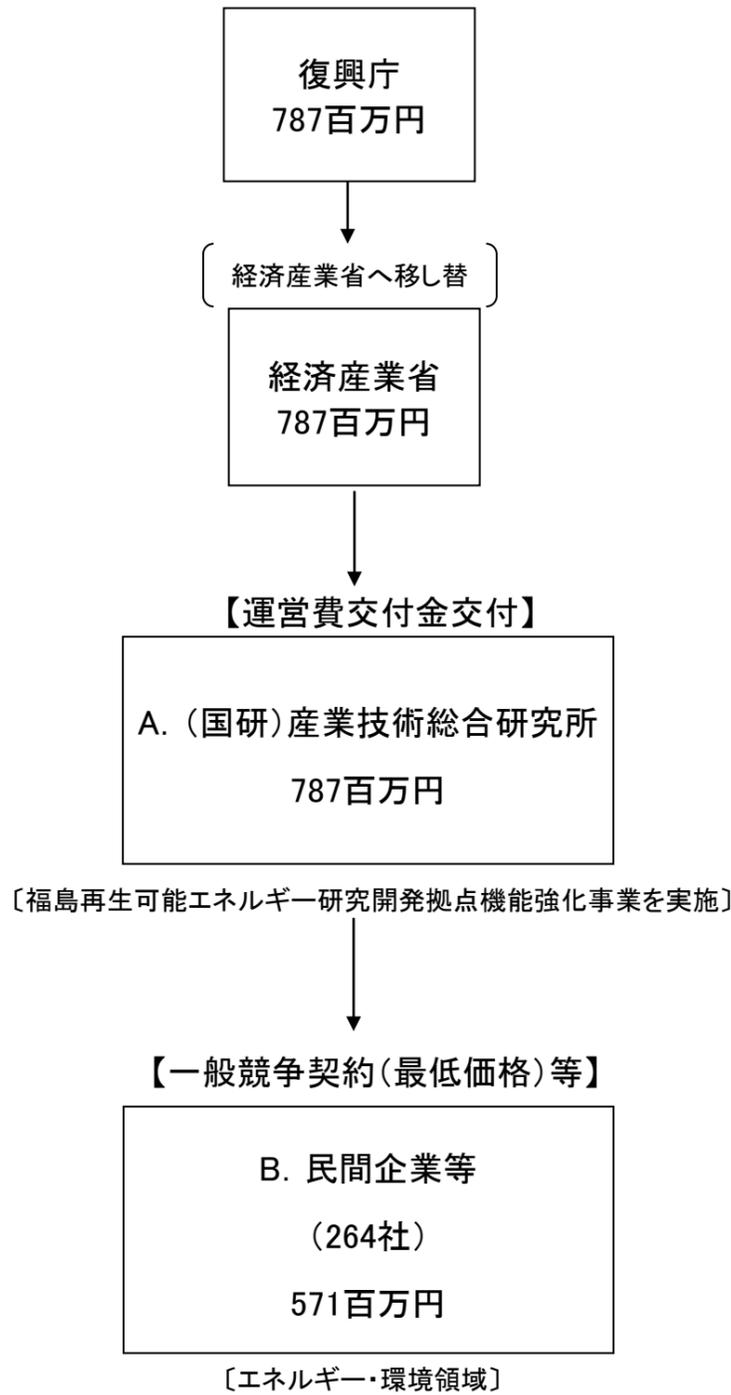
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県を始め被災地から、被災地発の再エネ技術の実用化開発等への支援を要望されている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	再生可能エネルギーに幅広い知見を有する産総研が、被災地域における再生可能エネルギーの産業振興を通じた復興を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興の基本方針では、再生可能エネルギー関連の産業集積を促進するとされている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の実績をふまえ、また、既存設備の有効利用などによるコスト削減や効率化をふまえた水準としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、開発支援や産業人材の育成に不可欠な支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存設備の有効利用や購入設備をリースに切り替えるなどによりコスト削減や効率化を図っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度においては、開発支援事業の予定件数どおり17件の採択を行っており、開発支援等に必要となる設備等の調達(リース等)を行っており、適切かつ効率的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度においては、開発支援事業の予定件数をどおりの17件採択であったが、開発支援等に必要となる設備等の調達(リース等)を行っており、適切かつ効率的に事業を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発支援等に不可欠な設備等の調達(リース等)を行い、しっかりとした活用がなされている。

事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、開発支援、地元大学等との連携による産業人材育成等を産総研が行うもの。 評価企業選定のための公募を行い、採択事業に地元大学生を派遣するなど企業との共同研究や人材育成を行うとともに、必要となる設備の調達(リース等)を行い、事業期間内に適切かつ効率的に事業を進めている。		
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	予算の効果的・効率的な執行を行うために、福島再生可能エネルギー研究所がテーマを設定し支援している事業を適切に進捗管理を行い、予算の効果的・効率的な執行を図ること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	引き続き、本事業のニーズ把握に努め、予算の適正化を図るとともに、効果的・効率的な執行に努めていく。			
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	新25-041	-	-	-
平成26年度	179	-	-	-
平成27年度	0179	-	-	-
平成28年度	0176	-	-	-
平成29年度	0144	-	-	-
平成30年度	0134	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0131			
令和2年度	復興庁 - 0129			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人産業技術総合研究所			B. 株式会社福島地下開発		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務その他	研究機器等の購入、研究施設・設備に関する修繕・修理、作業、借料・保守、工事、光熱水料	579	物品・役務その他	研究機器等の購入、研究施設・設備に関する修繕・修理、作業、借料・保守、工事、光熱水料	55
人件費	契約職員、派遣職員	208	-	-	-
計		787	計		55

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。	787	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社福島地下開発	9380001006495	異なる水文地質環境を有する福島県内複数地域における地質調査孔掘削及び新方式熱応答試験等の実施	53	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社福島地下開発	9380001006495	新方式TCPに用いる地質調査孔の掘削及び原状復帰作業	2	随意契約 (その他)	-	--	
3	有限会社ネオサイエンス	3120102027694	性能評価・試験用ポアホールスキャナー性能向上試験用部品	14	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	有限会社ネオサイエンス	3120102027694	性能評価用温泉井対応ポアホールスキャナー	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	株式会社西日本流体技研	3310001006466	DPSS NdYLF 高繰り返しパルスレーザーシステム	22	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社西日本流体技研	3310001006466	NdYAG PIVレーザー修理	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者業務	6	随意契約 (公募)	-	--	
8	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者業務	6	随意契約 (公募)	-	--	
9	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者業務	4	随意契約 (公募)	-	--	
10	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者業務	3	随意契約 (その他)	-	--	
11	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者業務	1	随意契約 (公募)	-	--	
12	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	アプリケーションサーバシステム一式	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	福菱冷熱株式会社	8380001006372	福島再生可能エネルギー研究所温熱源設備設置移設他工事	17	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	公益財団法人福島県産業振興センター	2380005010153	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業に係るプロジェクト支援業務	15	随意契約 (その他)	-	--	
15	公益財団法人福島県産業振興センター	2380005010153	第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2020)出展料	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
16	地熱エンジニアリング株式会社	4400001008543	ポアホールスキャナー坑内試験作業	8	随意契約 (その他)	-	--	
17	地熱エンジニアリング株式会社	4400001008543	温泉井用ポアホールスキャナー坑内試験作業	5	随意契約 (その他)	-	--	
18	地熱エンジニアリング株式会社	4400001008543	ポアホールスキャナー試験のための坑内検層作業	1	随意契約 (その他)	-	--	
19	地熱エンジニアリング株式会社	4400001008543	岩手県つなぎ温泉での温泉発電実証試験システムメンテナンス	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
20	高圧システム株式会社	8030001002621	高圧アンモニア合成装置並びに既存合成装置の相互通信機能の追加改造 一式	9	随意契約 (その他)	-	--	
21	高圧システム株式会社	8030001002621	高圧アンモニア合成装置への触媒反応器評価機能追加改造	5	随意契約 (その他)	-	--	
22	高圧システム株式会社	8030001002621	ヒータ付き背圧弁	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
23	高圧システム株式会社	8030001002621	高圧アンモニア合成装置改造	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
24	三井金属資源開発株式会社	5010701009474	試験井埋坑作業	13	随意契約 (その他)	-	--	
25	株式会社イダ	2010801000773	エンジンコンプレッサー	5	随意契約 (その他)	-	--	
26	株式会社イダ	2010801000773	空気タンク	1	随意契約 (少額)	-	--	
27	株式会社イダ	2010801000773	純水系稼働設備防塵室有圧換気扇ダクト設置作業 一式	1	随意契約 (少額)	-	--	
28	株式会社イダ	2010801000773	空気タンク	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
29	株式会社イダ	2010801000773	クランプオン流量計 他	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
30	株式会社イダ	2010801000773	純水素棟実験装置へのフード取付け作業 一式	0.3	随意契約 (少額)	-	--	